

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」個別事業の評価一覧

事業の評価													予算			担当課		
■ 施策(12) ひとり親家庭等への支援													予算			※太字が評価を記載した課		
【Plan】計画				【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善			予算					
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名		決算額・次年度予算額【千円】	備考
1	247	ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の親の就業を促進し、自立を支援するため、就職に有利で、生活の安定につながる資格の取得を促進するために支給する「高等職業訓練促進給付金」、就職につなげる能力開発のため教育訓練講座の受講料を助成する「自立支援教育訓練給付金」の利用を促進する。	・収入面、雇用条件等でより安定した仕事に就くことで、自立の促進につながる事業であり、法の規定に従い引き続き現状の支援を行う。	①高等職業訓練促進給付金の支給 ②自立支援教育訓練給付金の支給	①支給者 109件 ②支給者 3件	給付金の受給件数 【現状値】 127件 (H25年度) 【目標】 増加	単年度 27年度 112件	前年度 比増	前年度 比増	前年度 比増	やや遅れ	・受給者は減少傾向にあり、平成27年度受給者は現状値を下回った。	・事業を継続し、あらゆる機会を通じて事業の周知を図り、利用を促進する。	ひとり親家庭自立支援給付金事業 ひとり親家庭の自立応援事業	決算 126,767 予算 180,453		子家・子育て支援課
1	248	母子・父子福祉センター事業(母子・父子福祉センター運営委託)	母子・父子福祉センターにおいて、各種相談事業、自立促進のための各種講座や就職相談会、ハローワーク等と連携した就業支援を行う。 また、各種研修会や親子のふれあい事業などを行い、ひとり親家庭等の総合的な福祉の向上を図る。	・自立促進のための講座の見直し(入替え、時期、時間帯など)を図り、受講者数の増加を目指す。 ・様々な機会を通じて母子・父子福祉センターをPRし、利用者数の増加を目指す。	①相談事業の開催 ②就業支援事業の開催 ③ふれあい交流事業の開催	①一般・特別相談参加者数 1,563人 ②就業支援講習会 343回開催 参加者数延べ 4,574人 ③ふれあい講座・リフレッシュ講座 参加者 616人	センターの延べ利用者数 【現状値】 10,011人 (H25年度) 【目標】 増加	単年度 27年度 10,015	前年度 比増	前年度 比増	前年度 比増	順調	・講座の見直しによる実施回数(393回⇒343回)等に伴い、前年度(10,252人)に比べ、センター延べ利用者数が減少したものの、計画目標は達成している。	・自立促進のための講座の見直し(入替え、時期、時間帯など)を図り、受講者数の増加を目指す。 ・様々な機会を通じて母子・父子福祉センターをPRし、利用者数の増加を目指す。	母子・父子福祉センター運営事業	決算 41,297の一部 予算 41,297の一部		子家・子育て支援課
1	249	母子自立支援プログラム策定事業の充実(母子・父子福祉センター運営委託)	母子・父子福祉センターで実施している就業支援の体制の充実を図り、就職者のさらなる増加を目指す。 また、当該事業によって就職につながった事例などを集めた成功事例集を作成し、今後の就業支援に役立てるとともに、当該事業の周知にも活用する。	・就労支援の充実を図るため、成功事例集を作成し、母子・父子福祉センター、各区役所子ども・家庭相談コーナーにおいて、就労支援、モチベーションの向上、プログラム策定事業のPR等に活用する。	①母子自立支援プログラム策定の実施	①策定件数 164件	プログラム策定数 【現状値】 174件 (H26年度) 【目標】 増加	単年度 前年度 比増 164件	前年度 比増	前年度 比増	前年度 比増	順調	・キャリアアカウンタを1名増員し、プログラム策定員の業務に加え、新たに就業支援専門員の業務を行うことで相談体制の強化を図ったが、初年度でもあり周知が行き渡らず、結果としてプログラム策定の増加には繋がらなかったものの、目標は概ね達成している。	・様々な機会を通じて事業を周知し、母子家庭等の自立支援を促進する。	母子・父子福祉センター運営事業	決算 41,297の一部 予算 41,297の一部		子家・子育て支援課
1	250	ひとり親家庭のための合同就職説明会	ひとり親家庭に理解を示す企業を開拓し、企業への就職の場を提供する合同就職説明会を開催し、就業の機会を増やす。 また、当該事業と母子・父子福祉センターで行っている母子自立支援プログラム策定事業を連携させて、就職者を増やす。	・就職が困難なひとり親家庭の父母等の就業と自立を支援するため、事業を継続実施し、就業の機会を増やす。	①合同就職説明会の開催	①参加者 44人	説明会参加者数 【現状値】 69人 (H25年度) 【目標】 増加	単年度 27年度 100人	前年度 比増	前年度 比増	前年度 比増	遅れ	・平成27年11月に合同就職説明会を開催し、就職の困難なひとり親家庭の父母の就業の機会を提供できた。 ・近年の経済情勢の好転に伴い、参加者数の減となったが、現状は順調に推移している。	・就職が困難なひとり親家庭の父母等の就業と自立を支援するため、事業を継続実施し、就業の機会を増やす。	ひとり親家庭の北九州市合同就職説明会	決算 4,588の一部 予算 4,500の一部		子家・子育て支援課

事業の評価													予算			担当課	
■ 施策(12) ひとり親家庭等への支援													予算				
柱 番号	事業 番号	事業名	事業概要	【Plan】計画	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の 事業計画	27年度の主な実績	【Do】実施	活動指標	【Check】評価	評価の理由 (分析)	【Action】改善	次年度以降の課題や改善内容	予算			
														予算 事務事業名	決算 額	次年度 予算額 【千円】	備考
1	251	母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の利用促進	ひとり親家庭や寡婦の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、修学や技能習得などのための各種資金を貸し付けるとともに、その利用を促進する。	前年度の評価を踏まえての改善	母子家庭等の生活の安定と向上を図るため、貸付事業を継続実施する。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	評価	評価の理由(分析)	改善	次年度以降の課題や改善内容	母子福祉資金貸付金 父子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金	決算 140,678	421,784		※太字が評価を記載した課 子家・子育て支援課
1	252	ひとり親家庭等医療費支給事業	母子家庭の母または父子家庭の父および児童、父母のない児童の健康の保持と福祉の増進を図るため、保険診療による医療費の自己負担額を助成する。	前年度の評価を踏まえての改善	ひとり親家庭等の健康の向上と福祉の増進を図るため、現行制度を継続して実施する。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	評価	評価の理由(分析)	改善	次年度以降の課題や改善内容	ひとり親家庭等医療費支給事業	決算 923,062	872,148		子家・子育て支援課
1	253	児童扶養手当	父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給することにより、もって児童の福祉の増進を図る。	前年度の評価を踏まえての改善	法定受託事務であり、法令等に基づいて、手当を確実に支給する。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	評価	評価の理由(分析)	改善	次年度以降の課題や改善内容	児童扶養手当	決算 5,402,793	5,504,200		子家・子育て支援課
1	254	ひとり親家庭等日常生活支援事業(母子家庭等生活支援事業)	ひとり親家庭や寡婦の生活の安定を図るため、就学等の自立促進に必要な事由や疾病等の事由により一時的に生活援助や保育サービスが必要なとき、生活を支援する家庭生活支援員を派遣して、ひとり親家庭等の生活の安定を図る。	前年度の評価を踏まえての改善	母子家庭等の生活を支援するため、事業を継続実施する。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	評価	評価の理由(分析)	改善	次年度以降の課題や改善内容	ひとり親家庭等生活支援事業	決算 4,113の一部	4,957の一部		子家・子育て支援課

事業の評価													予算			担当課		
■ 施策(12) ひとり親家庭等への支援													予算			※太字が評価を記載した課		
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	【Plan】計画			【Do】実施						【Check】評価	【Action】改善	予算			
				前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価			評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】
1	255	母子生活支援施設(母子寮)の運営	市内2か所の母子寮において、児童の福祉に欠ける母子を保護し、自立促進のためにその生活を支援します。あわせて、退所した者について相談やその他の援助を行う。	・児童の福祉に欠ける母子を保護し、その自立の促進を図る。	①母子生活支援施設の運営および母子保護の実施	①母子生活支援施設の運営および母子保護を行った。 ・施設数:2ヶ所 ・入所者数:延べ496世帯 延べ1,318人	入所世帯 【現状値】 446世帯(H26年度) 【目標】 -	区分	27年度	28年度	29年度	順調	・母子生活支援施設(母子寮)を円滑に運営し、児童の福祉に欠ける母子を保護し、その自立の促進のために生活を支援した。	・児童の福祉に欠ける母子を保護し、その自立の促進のため、事業を継続実施する。	母子生活支援施設設置費	決算 135,292 予算 139,888		子家・子育て支援課
1	256	ひとり親家庭等交流推進事業(母子家庭等生活支援事業)	ひとり親家庭や寡婦の相互の親睦を深め、親子のより良い関係を築くため、動物園等へのバスハイクやスポーツ大会などの交流事業を行う。	・ひとり親家庭等の福祉の向上を図るため、事業を継続実施する。	①交流支援事業の実施	①バスハイク 参加者数87人 鑑賞会 参加者数66人 スポーツ大会 参加者数245人	参加者数 【現状値】 449人(H26年度) 【目標】 増加	区分	現状値比増	前年度比増	前年度比増	順調	・参加者数は減少したが、希望する世帯への支援ができ、ひとり親家庭等の福祉の向上を図ることができた。	・母子家庭等の生活を支援し、レクリエーションのための便宜を供与する。	ひとり親家庭等生活支援事業	決算 4,113の一部 予算 4,957の一部		子家・子育て支援課
1	257	母子・父子世帯向け市営住宅への優先入居	母子・父子世帯の居住の安定確保を図るため、市営住宅の定期募集において、母子・父子世帯に対して一般申込枠とは別に申込枠を確保し募集を行う。	より良い募集方法の実施に向けて、入居選考方法や提供戸数の見直しを検討する。	母子・父子世帯に対して一般申込枠と別に募集枠を確保することで入居者選考において優先的な取り扱いを行う。	母子・父子世帯向け募集住戸数 【現状値】 230戸(H26年度) 【目標】 毎年100戸	区分	100戸	100戸	100戸	大変順調	・市営住宅は、健康で文化的な生活を営むための住居に困窮する方々を対象とするものであり、母子・父子世帯等に対して優先的に募集を受け付ける本事業は、ひとり親家庭の居住の安定を確保する上で不可欠な事業である。 ・目標以上に募集住戸を確保し、母子・父子世帯の居住安定確保につながったと考えている。	・定期募集の住宅選定において、母子・父子世帯のニーズにあう住宅を継続的に検討し募集していく。	予算なし	決算 - 予算 -		建都・住宅管理課	
1	258	ひとり親家庭施策の周知	ひとり親家庭の利用できる制度や施設をまとめた「ひとり親家庭のガイドブック(携帯版)」を作成し、配布する。また、市ホームページ「子育てマップ北九州」や、情報誌「北九州市こそだて情報」に掲載する等、さまざまな方法でひとり親家庭に関する事業を周知する。	・ひとり親家庭等に、自立を図るために必要な情報を周知する。	①ひとり親家庭のガイドブックの作成・配布	①13,000冊作成 各区相談窓口・母子・父子福祉センターへ配布	ひとり親家庭のガイドブック作成 【現状値】 作成 【目標】 継続的に作成	区分	継続的に作成	継続的に作成	継続的に作成	順調	・ひとり親家庭等の利用できる制度や施設をまとめた冊子を作成・配布することにより、自立を図るために必要な情報を周知することができた。	・ひとり親家庭等に、自立を図るために必要な情報を周知する。	ひとり親家庭の北九州市合同就職説明会	決算 4,588の一部 予算 4,500の一部		子家・子育て支援課 総務企画課

事業の評価										予算			担当課				
■ 施策(12) ひとり親家庭等への支援										予算			担当課				
柱 番号	事業 番号	事業名	事業概要	【Plan】計画		【Do】実施				【Check】評価	【Action】改善	予算			※太字が評 価を記載した 課		
				前年度の評価を踏まえての改善	27年度の 事業計画	27年度の主な実績	活動指標					評価の理由 (分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算 事務事業名		決算額・ 次年度予算額 【千円】	備考
						区分	27年度	28年度	29年度								
2	259	子どもの学習支援	経済的な理由や家庭環境などにより、学習の手助けが必要な子どもを支援するため、子育て・福祉・教育など関係部署が連携しながら学習支援の取り組みを進める。	・「子どもひまわり学習塾」の実施校を拡充する。	①教育委員会が基礎的・基本的な学力の定着のため、無償で実施している「子どもひまわり学習塾」に、関係部局と連携して、対象世帯の子どもへも周知・案内し、参加を促す。	①「子どもひまわり学習塾」を小学校では70校、中学校では拠点型を含めると全校を対象として実施した。	子どもひまわり学習塾の実施(小学校) 【現状値】 70校 【目標】 31校(H26年度) 実施校数の拡大 達成率 100% 計画目標 100%	70校	90校	拡充	順調	・「子どもひまわり学習塾」の実施校数を予定どおり拡充できた。 ・実施校数をさらに拡充していくよう検討が必要である。 ・以上のことから、「順調」とした。	・「子どもひまわり学習塾」について、実施校数の拡充を検討する。 ・引き続き、関係部局と連携し、対象世帯の子どもにも参加を促していく。	「子どもひまわり学習塾」事業	決算 89,706 予算 164,069		教育・学力体力向上推進室 子家・子育て支援課 保福・地域福祉推進課
2	260	児童生徒・学生に対する就学の機会均等を図るための経済的支援	経済的理由によって就学困難な児童生徒や学生に対して、学用品費等の支給や学資金の貸付を行う。	・従前どおり必要な援助や貸付を行うとともに、制度の周知を図り、適切な制度の運営を行う。	①経済的理由によって就学困難な児童生徒や学生に対して、必要な援助や貸付を行う。 ②制度の周知を図るとともに、適切な制度の運営を行う。	①経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者、学生に対して、必要な援助や貸付を行った。 ②制度の周知を図るとともに、適切な制度の運営を行った。	就学援助の周知、適切な執行 【現状値】 14,591人(H26年度) 【目標】 ※申請事項に対する制度執行であるため、目標値なし 達成率 — 計画目標 —	—	—	—	順調	・経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者、学生に対して、必要な援助や貸付を行うことができた。 ・また、制度の周知を図るとともに、適切な制度の運営を行うことができた。	・就学援助費の早期支給、奨学金を貸与する対象校の拡大などの課題がある。	・就学援助 ・奨学金貸付事業	決算 1,424,414 予算 1,589,993		教育・学事課
2	261	子どもの貧困対策の推進に関わる会議の設置	子どもの貧困対策は、子育て、福祉、教育をはじめ、雇用、住環境など幅広い分野にわたる取り組みであるため、全学的・全庁的な立場から、貧困の現状や課題を共有し、総合的に対策を進める体制づくりに取り組む。	・国の策定した「子どもの貧困対策に関する大綱」に定める25の指標の改善に取り組むため、情報交換等局を横断した連携が必要。	①子どもの貧困に係る関係課長会議の開催	①2回開催	子どもの貧困に係る関係課長会議の開催 【現状値】 1回(H26年度) 【目標】 ※必要に応じて開催するため、目標値なし 達成率 — 計画目標 —	—	—	—	順調	・各局の子どもの貧困対策に資する事業の実施状況や子どもの貧困に関する25の指標の状況等について情報交換を行った。 ・平成28年度に申請予定の子どもの貧困に関する実態調査に関する交付金等の情報共有を行うことができ、平成28年度より具体的に始まる事業の準備ができたことから、「順調」とした。	・25の指標の改善を図るため、子どもの貧困対策に関する実態調査を行うとともに、今後取り組むべき課題等を整理し、関係部局と一体となって、解決策等につと取り組む必要がある。	予算なし		子家・総務企画課	